



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 図研

上場取引所 東

コード番号 6947 URL <https://www.zuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 迅也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勸

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,466	9.7	4,796	8.3	5,439	14.9	3,868	21.0
2023年3月期	35,073	11.3	4,428	13.4	4,735	13.4	3,196	6.4

(注) 包括利益 2024年3月期 4,814百万円 (29.8%) 2023年3月期 3,707百万円 (586.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	171.37		9.5	8.6	12.5
2023年3月期	137.48		8.1	7.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 324百万円 2023年3月期 268百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	63,879	41,017	63.3	1,818.20
2023年3月期	62,498	41,355	65.4	1,758.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,454百万円 2023年3月期 40,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,880	1,636	5,215	27,295
2023年3月期	2,879	747	1,023	28,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	1,046	32.7	2.6
2024年3月期		25.00		30.00	55.00	1,226	32.1	3.1
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		33.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	6.6	5,500	14.7	5,900	8.5	4,000	3.4	179.78

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	22,249,804 株	2023年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	2024年3月期	10 株	2023年3月期	18,611 株
期中平均株式数	2024年3月期	22,573,772 株	2023年3月期	23,248,639 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,649	5.0	1,814	7.7	3,746	14.5	1,182	49.5
2023年3月期	12,042	6.7	1,684	11.1	3,270	14.6	2,342	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	52.40	
2023年3月期	100.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	39,681		33,467		84.3		1,504.17	
2023年3月期	42,827		36,973		86.3		1,590.35	

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,467百万円 2023年3月期 36,973百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 生産、受注及び販売の状況	25
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、世界的なインフレ加速や海外景気の下振れ懸念などから先行き不透明な状況は続いているものの、コロナ禍の収束により経済活動が正常化したことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、設備投資全体は堅調に推移し、IT投資も活発な状況が続いております。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造にかかわる様々な課題の解決に向けて最適なソリューションを提供していくエンジニアリングITカンパニーを目指し、主力製品の拡販や機能拡充、新しい設計手法への取り組みに注力してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは、次のとおりであります。

①主力製品の拡販と機能拡充

エレクトロニクス製造業向けの主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズにおいて、引き続き全世界で拡販に注力し、売上を伸ばしてまいりました。また、AIを活用して自動化する新機能の開発や解析機能のさらなる向上などに取り組んでまいりました。自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」においては、欧米のグローバル企業を中心に販売を拡大させ、また、北米最大の制御盤メーカーとの協業を推進し、新たな販売先の開拓に注力いたしました。設計システムのデータを管理するDSシリーズにおいては、設計システムとの連携を強化し、データ管理まで一貫したソリューションとして販売を推し進め、大型プロジェクトにつなげてまいりました。

②新しい設計手法への取り組み

大規模化、複雑化するモノづくりにおいて、多様化する設計の課題を解決するため、プロセス全体をデジタル化し変革していくことが求められています。これに対して当社グループは、電気・機械・ソフトウェアなど複数の設計分野にまたがる製品開発において、設計プロセスの構想段階から設計を最適化するMBSEの手法に引き続き取り組んでまいりました。

MBSEモデリングツール「GENESYS」におきましては、既存製品との連携機能をさらに拡充し、操作性の向上やチェック機能を追加するなど製品力を高めてまいりました。先進的な取り組みを模索するお客さまから、導入効果の検証の引き合いも多く、今後の本格導入に向けて、積極的に営業活動を行ってまいりました。

(連結業績)

売 上 高	：	3 8 4 億 6 千 6 百 万 円	(前期比 9.7%増)
経 常 利 益	：	5 4 億 3 千 9 百 万 円	(前期比 14.9%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	：	3 8 億 6 千 8 百 万 円	(前期比 21.0%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、すべてのソリューションにおいて前年を大きく上回り、3期連続で過去最高を更新いたしました。特に、主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズやワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸長し、また、国内子会社のネットワークセキュリティ関連製品の売上が好調に推移いたしました。

利益面につきましても、売上高の伸長により大幅な増益を達成し、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション： 46億9千8百万円 (前期比 13.9%増)
 回路設計ソリューション： 84億5千6百万円 (前期比 8.2%増)
 ITソリューション： 93億5千4百万円 (前期比 12.8%増)
 クライアントサービス： 159億4千5百万円 (前期比 7.5%増)

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR <small>エクスプレッソ</small> DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS <small>プリサイト ビジュアル ボム</small> PreSight visual BOM

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より13億8千1百万円増加して638億7千9百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が6億4千4百万円、売掛金が4億2千7百万円、前払費用が4億8百万円それぞれ増加したことなどです。

負債は前期末より17億2千万円増加して228億6千2百万円となりました。主な要因は、前受金が14億1千9百万円増加したことなどです。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を38億6千8百万円計上した一方で、配当金11億4千万円の支払いや、当期中に自己株式を40億円取得及び消却したことなどから、前期末より3億3千8百万円減少し410億1千7百万円となり、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して11億3百万円減少し、当期末の残高は272億9千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億8千万円（前期比 20億円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益55億1千8百万円（前期比 8億6千8百万円増）の計上、前受金の増加額9億5千7百万円（前期比 9億2千8百万円減）、減価償却費8億4千9百万円（前期比 1億1千7百万円増）などの増加要因と、法人税等の支払額15億4千6百万円（前期比 16億2千1百万円減）、前払費用の増加額3億6千5百万円（前期比 4億3千6百万円減）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億3千6百万円（前期比 8億8千8百万円増）となりました。これは主に定期預金の増加額9億8千9百万円（前期は2億6百万円の減少）、固定資産の取得による支出6億5千7百万円（前期比 2億2百万円減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億1千5百万円（前期比 41億9千1百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出40億9百万円（前期比 40億9百万円増）、配当金の支払額11億4千万円（前期比 1億8千6百万円増）などによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	67.4%	64.7%	65.4%	63.3%
時価ベースの 自己資本比率	114.9%	118.8%	128.0%	156.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.3%	5.7%	3.9%	2.0%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,205.4	393.0	1,232.3	924.4

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、中東情勢の緊迫化や海外景気の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況は続いていくものと思われれます。その一方で、製品の複雑化が進み、AIや新たな技術の活用によって世界のモノづくりを取り巻く環境は変化を続けており、当社グループが取り組むべき事業領域は、ますます拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高410億円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,506,871	28,447,612
受取手形	227,597	359,351
売掛金	6,461,314	6,889,139
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	593,209	433,950
仕掛品	101,238	184,107
原材料及び貯蔵品	1,768	1,396
前払費用	5,101,400	5,510,157
その他	337,789	409,070
貸倒引当金	△37,623	△37,848
流動資産合計	47,993,566	48,896,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,171,138	9,213,162
減価償却累計額	△6,593,700	△6,713,321
建物及び構築物（純額）	2,577,438	2,499,841
機械装置及び運搬具	155,743	189,797
減価償却累計額	△80,641	△70,125
機械装置及び運搬具（純額）	75,102	119,671
工具、器具及び備品	2,528,402	2,608,303
減価償却累計額	△1,980,038	△2,087,686
工具、器具及び備品（純額）	548,364	520,617
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	182,097	189,167
減価償却累計額	△73,217	△95,895
リース資産（純額）	108,879	93,271
建設仮勘定	-	3,360
有形固定資産合計	6,319,606	6,246,583
無形固定資産		
のれん	147,863	110,427
その他	854,403	824,617
無形固定資産合計	1,002,267	935,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,357	3,888,261
関係会社株式	2,266,680	2,407,877
繰延税金資産	1,042,524	859,069
その他	649,296	665,037
貸倒引当金	△19,127	△19,257
投資その他の資産合計	7,182,731	7,800,989
固定資産合計	14,504,605	14,982,617
資産合計	62,498,172	63,879,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,939	774,308
未払法人税等	826,012	818,003
前受金	11,469,101	12,888,531
賞与引当金	1,150,839	1,198,773
役員賞与引当金	102,725	101,700
その他の引当金	8,819	5,548
その他	2,613,485	3,000,379
流動負債合計	16,922,923	18,787,244
固定負債		
退職給付に係る負債	3,982,222	3,813,933
その他	237,108	261,277
固定負債合計	4,219,330	4,075,210
負債合計	21,142,254	22,862,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,662,477	8,662,477
利益剰余金	20,096,025	18,802,945
自己株式	△19,737	△39
株主資本合計	38,855,831	37,582,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622,185	2,080,581
為替換算調整勘定	417,293	811,548
退職給付に係る調整累計額	△11,251	△19,962
その他の包括利益累計額合計	2,028,227	2,872,166
非支配株主持分	471,859	562,488
純資産合計	41,355,918	41,017,102
負債純資産合計	62,498,172	63,879,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,073,421	38,466,233
売上原価	11,130,712	12,330,687
売上総利益	23,942,708	26,135,545
販売費及び一般管理費	19,514,344	21,338,810
営業利益	4,428,364	4,796,735
営業外収益		
受取利息	21,531	66,999
受取配当金	32,681	38,493
為替差益	—	114,144
持分法による投資利益	268,165	324,825
助成金収入	96,502	55,190
その他	39,641	56,920
営業外収益合計	458,522	656,574
営業外費用		
支払利息	2,336	5,279
自己株式取得費用	—	7,999
為替差損	147,003	—
その他	1,719	343
営業外費用合計	151,059	13,622
経常利益	4,735,827	5,439,686
特別利益		
固定資産売却益	10,432	10,990
退職給付制度終了益	—	150,679
特別利益合計	10,432	161,669
特別損失		
固定資産処分損	8,909	5,693
特別退職金	—	69,315
投資有価証券評価損	87,839	7,867
特別損失合計	96,749	82,876
税金等調整前当期純利益	4,649,510	5,518,479
法人税、住民税及び事業税	1,444,067	1,525,391
法人税等調整額	△99,718	22,780
法人税等合計	1,344,349	1,548,172
当期純利益	3,305,161	3,970,307
非支配株主に帰属する当期純利益	108,822	101,864
親会社株主に帰属する当期純利益	3,196,338	3,868,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,305,161	3,970,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,046	453,023
為替換算調整勘定	263,360	394,254
退職給付に係る調整額	△19,301	△8,711
持分法適用会社に対する持分相当額	8,725	5,371
その他の包括利益合計	402,830	843,938
包括利益	3,707,991	4,814,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,599,169	4,712,381
非支配株主に係る包括利益	108,822	101,864

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	17,852,882	△19,279	36,613,144
当期変動額					
剰余金の配当			△953,195		△953,195
親会社株主に帰属する当期純利益			3,196,338		3,196,338
自己株式の取得				△457	△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,243,143	△457	2,242,686
当期末残高	10,117,065	8,662,477	20,096,025	△19,737	38,855,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,463,414	153,932	8,050	1,625,397	377,608	38,616,150
当期変動額						
剰余金の配当						△953,195
親会社株主に帰属する当期純利益						3,196,338
自己株式の取得						△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,771	263,360	△19,301	402,830	94,250	497,080
当期変動額合計	158,771	263,360	△19,301	402,830	94,250	2,739,767
当期末残高	1,622,185	417,293	△11,251	2,028,227	471,859	41,355,918

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	20,096,025	△19,737	38,855,831
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140,167		△1,140,167
親会社株主に帰属する当期純利益			3,868,443		3,868,443
自己株式の取得				△4,001,659	△4,001,659
自己株式の消却			△4,021,356	4,021,356	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,293,080	19,697	△1,273,383
当期末残高	10,117,065	8,662,477	18,802,945	△39	37,582,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,622,185	417,293	△11,251	2,028,227	471,859	41,355,918
当期変動額						
剰余金の配当						△1,140,167
親会社株主に帰属する当期純利益						3,868,443
自己株式の取得						△4,001,659
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	458,395	394,254	△8,711	843,938	90,629	934,567
当期変動額合計	458,395	394,254	△8,711	843,938	90,629	△338,815
当期末残高	2,080,581	811,548	△19,962	2,872,166	562,488	41,017,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,649,510	5,518,479
減価償却費	732,013	849,971
のれん償却額	47,681	53,035
受取利息及び受取配当金	△54,212	△105,493
為替差損益 (△は益)	△9,351	△27,753
持分法による投資損益 (△は益)	△268,165	△324,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,839	7,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△527,909	△291,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,315	130,189
前受金の増減額 (△は減少)	1,886,055	957,123
前払費用の増減額 (△は増加)	△802,172	△365,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118,149	△252,821
その他	272,579	61,568
小計	5,886,701	6,209,778
利息及び配当金の受取額	162,740	291,098
利息の支払額	△2,336	△5,279
法人税等の支払額	△3,167,322	△1,546,064
特別退職金の支払額	-	△69,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,783	4,880,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	206,400	△989,200
有形固定資産の取得による支出	△457,778	△329,981
無形固定資産の取得による支出	△402,277	△327,791
関係会社株式の取得による支出	△99,986	-
その他	6,272	10,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,369	△1,636,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△457	△4,009,659
配当金の支払額	△953,195	△1,140,167
その他	△70,184	△65,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,836	△5,215,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	390,737	868,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499,314	△1,103,439
現金及び現金同等物の期首残高	26,900,029	28,399,343
現金及び現金同等物の期末残高	28,399,343	27,295,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

主要な連結子会社名

ズケン・ユースエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック㈱、図研ネットウェイブ㈱

(2) 非連結子会社の数……1社

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社（会社名 ビジネスエンジニアリング㈱）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 ……1社

非連結子会社1社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、ズケン・バイテックInc.の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービス業務の提供を行っております。ソリューションの販売については、顧客に引き渡した時点において顧客が製品・商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の商品において、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。クライアントサービスの提供は、主に一定期間の商品及び製品の保守サービス契約であり、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	2,266,680千円	2,407,877千円
その他（出資金）	11,500千円	11,500千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	7,116,908千円	7,885,156千円
減価償却費	606,793千円	694,995千円
貸倒引当金繰入額	8,352千円	－千円
賞与引当金繰入額	703,696千円	771,716千円
役員賞与引当金繰入額	102,725千円	101,700千円
退職給付費用	314,046千円	291,414千円
研究開発費	4,604,374千円	4,917,134千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	4,604,374千円	4,917,134千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両	5,115千円	10,923千円
工具、器具及び備品	36千円	66千円
建物等	5,280千円	－千円
計	10,432千円	10,990千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物等	3,201千円	3,496千円
工具、器具及び備品	2,156千円	1,027千円
ソフトウェア	3,551千円	798千円
その他	－千円	371千円
計	8,909千円	5,693千円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	216,205千円	652,772千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	216,205千円	652,772千円
税効果額	△66,158千円	△199,748千円
その他有価証券評価差額金	150,046千円	453,023千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	263,360千円	394,254千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,088千円	△20,155千円
組替調整額	△29,566千円	7,547千円
税効果調整前	△27,478千円	△12,607千円
税効果額	8,176千円	3,896千円
退職給付に係る調整額	△19,301千円	△8,711千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,725千円	5,371千円
その他の包括利益合計	402,830千円	843,938千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	18,471	140	－	18,611
合計	18,471	140	－	18,611

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	488,222	21	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	464,972	20	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	581,213	利益剰余金	25	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	1,017,365	22,249,804
合計	23,267,169	—	1,017,365	22,249,804
自己株式				
普通株式 (注)	18,611	998,764	1,017,365	10
合計	18,611	998,764	1,017,365	10

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得998,300株及び単元未満株式の買取り464株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	581,213	25	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	558,953	25	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	667,493	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	28,506,871千円	28,447,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△107,527千円	△1,151,709千円
現金及び現金同等物	28,399,343千円	27,295,903千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、並びに関係会社株式については、業務上の関係を有する企業の株式や公社債投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	9,641,397	9,640,957	△440
関係会社株式	2,266,680	7,560,000	5,293,319
資産計	11,908,077	17,200,957	5,292,879

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	10,294,169	10,295,819	1,650
関係会社株式	2,407,877	9,462,600	7,054,722
資産計	12,702,047	19,758,419	7,056,372

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	301,960	294,092

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,506,871	—	—	—
受取手形	227,597	—	—	—
売掛金	6,461,314	—	—	—
合計	35,195,783	—	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,447,612	—	—	—
受取手形	359,351	—	—	—
売掛金	6,889,139	—	—	—
合計	35,696,104	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,941,397	—	—	2,941,397
資産計	2,941,397	—	—	2,941,397

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,594,169	—	—	3,594,169
資産計	3,594,169	—	—	3,594,169

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 公社債投資信託	—	6,699,560	—	6,699,560
関係会社株式	7,560,000	—	—	7,560,000
資産計	7,560,000	6,699,560	—	14,259,560

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 公社債投資信託	—	6,701,650	—	6,701,650
関係会社株式	9,462,600	—	—	9,462,600
資産計	9,462,600	6,701,650	—	16,164,250

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価額を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,941,397	592,906	2,348,491
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,941,397	592,906	2,348,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,641,397	7,292,906	2,348,491

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 301,960千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,594,169	592,906	3,001,263
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,594,169	592,906	3,001,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	10,294,169	7,292,906	3,001,263

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 294,092千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

その他有価証券の非上場株式について87,839千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

その他有価証券の非上場株式について7,867千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付随するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	14,884,065	3,270,309	1,490,843	592,858	20,238,076	—	20,238,076
クライアントサービス	9,480,724	3,060,701	1,316,363	977,555	14,835,344	—	14,835,344
外部顧客への売上高	24,364,789	6,331,010	2,807,206	1,570,414	35,073,421	—	35,073,421
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,414,861	1,144,391	85,666	120,138	2,765,057	△2,765,057	—
計	25,779,650	7,475,402	2,892,872	1,690,552	37,838,478	△2,765,057	35,073,421
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,659,089	432,840	△113,453	412,011	4,390,488	37,876	4,428,364
セグメント資産	27,805,565	7,313,579	3,374,879	2,233,779	40,727,803	21,770,368	62,498,172
その他の項目							
減価償却費	565,760	111,534	10,073	44,645	732,013	—	732,013
のれんの償却額	—	47,681	—	—	47,681	—	47,681
持分法適用会社への 投資額	2,266,680	—	—	—	2,266,680	—	2,266,680
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	615,459	236,602	10,554	4,039	866,654	—	866,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去37,876千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,437,125千円と全社資産の金額26,207,494千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	15,811,123	4,083,070	1,848,732	777,720	22,520,646	-	22,520,646
クライアントサービス	10,687,931	3,011,586	1,176,256	1,069,811	15,945,586	-	15,945,586
外部顧客への売上高	26,499,054	7,094,657	3,024,989	1,847,532	38,466,233	-	38,466,233
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,506,312	1,440,933	105,186	123,516	3,175,948	△3,175,948	-
計	28,005,366	8,535,590	3,130,176	1,971,048	41,642,181	△3,175,948	38,466,233
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,006,861	752,521	△354,277	486,882	4,891,988	△95,253	4,796,735
セグメント資産	29,245,726	8,633,015	3,256,401	2,465,126	43,600,269	20,279,287	63,879,557
その他の項目							
減価償却費	658,198	145,676	14,929	43,603	862,407	△12,436	849,971
のれんの償却額	-	53,035	-	-	53,035	-	53,035
持分法適用会社への 投資額	2,407,877	-	-	-	2,407,877	-	2,407,877
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	681,280	121,755	10,647	3,963	817,647	△148,936	668,711

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△95,253千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,505,032千円と全社資産の金額24,784,319千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,758円56銭	1,818円20銭
1株当たり当期純利益金額	137円48銭	171円37銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	3,196,338	3,868,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	3,196,338	3,868,443
期中平均株式数（株）	23,248,639	22,573,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	24,364,789	69.5	26,499,054	68.9
欧 州	6,331,010	18.1	7,094,657	18.4
米 国	2,807,206	8.0	3,024,989	7.9
ア ジ ア	1,570,414	4.4	1,847,532	4.8
合 計	35,073,421	100.0	38,466,233	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	25,499,907	11,691,679	26,948,148	12,140,773
欧 州	6,278,877	2,705,320	8,061,704	4,049,626
米 国	3,143,001	2,185,245	2,936,933	2,377,554
ア ジ ア	1,626,323	627,367	2,032,898	874,528
合 計	36,548,110	17,209,613	39,979,686	19,442,483

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高 (単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	4,123,936	11.8	4,698,531	12.2
回路設計ソリューション	7,817,245	22.3	8,456,353	22.0
ITソリューション	8,290,717	23.6	9,354,230	24.3
クライアントサービス	14,835,344	42.3	15,945,586	41.5
その他	6,176	0.0	11,531	0.0
合計	35,073,421	100.0	38,466,233	100.0

② 受注高及び受注残高 (単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	4,104,044	961,463	5,312,010	1,664,653
回路設計ソリューション	7,715,005	1,468,171	9,093,485	2,229,918
ITソリューション	8,313,597	1,843,363	9,177,241	1,719,741
クライアントサービス	16,407,471	12,934,413	16,387,081	13,827,633
その他	7,990	2,200	9,866	536
合計	36,548,110	17,209,613	39,979,686	19,442,483

(注) 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR エクスペレッツ DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM

5. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2024年6月27日付予定)

【取締役】

・ 新任取締役候補

取締役 ^{たかはら} 高原 わかな (荒井総合法律事務所 弁護士)

(注) 高原わかな氏は、社外取締役候補であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

・ 退任予定取締役

取締役 ^{あらい} ^{よういち} 荒井 洋一

【監査役】

・ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) ^{たかだ} ^{やすとよ} 高田 保豊 (企業年金ビジネスサービス株式会社 代表取締役副社長)

(注) 高田保豊氏は、社外監査役候補であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) ^{まえば} ^{よしのぶ} 前波 吉伸